

日本共産党市議会報告

2017年12月定例市議会報告特集

12月定例市議会は、11月29日から12月15日までの17日間の会期で開かれ、補正予算、条例の制定・改正、指定管理者の指定、工事請負契約、職員給与の改定、固定資産評価審査委員の選任など42議案が審議され、いずれも原案どおり可決され閉会しました。9月議会に提出された2016年度決算（一般会計・特別会計、水道会計・工業用水道会計）についても認定されました。議会から提出された「森林環境税の早期創設」と「道路整備にかかる補助率の継続と予算の確保」を国に求める意見書が可決され、「核兵器禁止条約の署名・批准」を国に求める意見書が否決されました。

日本共産党市会議員団は、審議された42議案中27議案に賛成し、15議案と決算認定、議会提出の「森林環境税の早期創設」を求める意見書に、意見を述べて反対しました。

12月市議会で可決された主な予算や条例

- 一般会計補正予算は、5,264万8千円の増額補正で、歳入では地方創生交付金が約1億円増額されたことに伴い、基金からの繰入金2,695万円と市債3,320万円が減額されました。歳出の主なものは、国の行政評価事務所跡地（市中央駐車場向かい）を市営立体駐車場（約200台）にするための設計費用3,145万円、認定こども園等の防犯カメラ設置875万円、マイナンバーシステム改修937万円などとなっています。
- 昨年10月22日の台風21号で被害を受けた市内各地の道路・水路・河川・法面などの災害復旧費用が基金と市債を財源に1億9,210万円となっています。
- 和歌山市人事委員会勧告による職員給与0.17%、期末手当0.1か月分の引き上げ、扶養家族手当の見直し（配偶者・父母等を引き下げて子の手当額を引き上げ）、教育長、議員の手当にかかる費用など3,387万円の増額となっています。
- 公共施設の管理運営を民間団体に委託する費用として、お城の動物園5,824万円（2018年度、業者を募集中）、市駅前駐輪場1,762万円（2018～19年度まで、大揚興業に）、市営住宅12億8,271万円（2018～2023年度まで、レンタルハウスから県住宅供給公社に変更）、市民図書館と西分館15億197万円（利用開始から2023年度まで、カルチュア・コンビニエンス・クラブ＝ツタヤ）の債務負担（将来の債務を議決し各年度で予算化する）が決まりました。
- 市役所内の組織変更がいくつか行われました。①文化、スポーツ部門を観光や地域振興と一体化させるため、これまでの教育委員会の所管から市長部局の産業交流局へ変更、②都市計画、建築・土木、工事検査部門を一体化させ、新たに都市建設局を設置、③特別会計の下水道事業を独立採算制の企業会計に、水道事業と一体化させ企業局を新たに設置します。組織改定はいずれも4月1日から実施。
- 紀三井寺の地場産業振興センターを改修し、新年度に南コミュニティセンターとして活用します。あわせてサービスセンターを設置、それに伴い雑賀、雑賀崎、田野、和歌浦、名草の各支所の機能を廃止します。
- 本町地下駐車場、大新地下駐車場（指定管理者が管理運営）の再開、市駅前原付駐車場の移転に伴う値上げ、加太にある少年自然の家を改修して「青少年国際交流センター」を設置する条例などです。

日本共産党議員団が反対討論した主な内容

- 予算について
国の社会保障・税番号制度（マイナンバー）のシステム変更に伴う市のシステム変更のための増額補正があり、マイナンバー制度についての国民合意がとられていないもとの、国の言うままに変更をすすめ、そのために市民の財政負担が求められることには問題がある。
- 市民図書館の民間委託（指定管理者）について。
指定管理者をツタヤグループの事業者（カルチュア・コンビニエンス・クラブ）としているが、公立図書館の管理運営には専門性の継続と公的責任が求められており、民間事業者に年限を区切って委託する指定管理者制度の活用は望ましくない。
- 下水道特別会計の公営企業化の問題
公共下水道の普及率は40%にとどまり多額の赤字となっており、独立採算制を原則とする企業会計に移行すれば市民負担の増大を招くことになる。
- 南サービスセンター（旧地場産業振興センター）設置に伴う雑賀・雑賀崎・田野・和歌浦・名草の各支所の廃止は、市民の利便性を後退させることとなる。
- 議員の手当の引き上げについては、議員間での議論もなく、市民のくらしの状況からみても賛同できない。（総務委員会）
- 決算認定について。次年度への多額の繰越しや予算の不用額があり、市民要望に応えた事業の予算化と確実な執行が望まれる、指定管理者制度で市が実情把握せずに委託業者まかせにしているものがある、本来収益事業であるスカイタウンつつじが丘事業・地下駐車場事業などが多額の赤字となっている、旧同和对策事業が法期限終了後もつづけられているなどの問題点を指摘。
水道決算では、漏水対策がすすまず料金収入率が低い、国の大滝ダムへの負担金が水道経営を圧迫している、水道施設の管理運営は市民への安定給水のためには民間委託よりも直営が望ましいなど、討論しました。

日本共産党市会議員団の 一般質問

5人全員が本会議で質問しました。

南畑さち代 ●建設企業委員



和泉山脈南斜面への
メガソーラー建設計画は
「地元同意がなければ
申請は受理できない」市が答弁



南畑議員は、有功地区の山林にメガソーラー（大規模太陽光発電設備）建設を計画している事業者が県に「林地開発」の許可申請を提出したところ、県が事業者が開発区域内の権利者や利害関係者の同意書を添付するよう求めた問題について、地元

自治会が開発に反対しており、同意書がつけられない場合の市の対応をただしました。

市は（事業者が）対処できない場合は、申請を受理できない、と答えました。

被災者救援、災害対策は万全に

南畑議員は、昨年10月に和歌山市でも大きな被害をもたらした台風21号の被災者救援や災害対策について質問しました。

南畑議員は、避難勧告の適時性、紀の川に流入する水路の樋門の開閉、自宅が床上浸水した世帯の市営住宅への緊急入居、使用できなかった教科書などの再給与についてただし、改善を求めました。



ひめだ高宏 ●総務委員 ●議会運営委員



指定管理のありかたの改善を

ひめだ議員は、西の庄地区の土地造成事業用地（つつしが丘）に市が建設したテニスコート（コート20面と管理棟、土地取得費と建設費で72億円）をスポーツメーカー「ミズノ」に年間5400万円で管理運営を委託し、施設利用料（2016年度2783万円）も「ミズノ」の収入となり、施設修繕費も20万円を超えるものは市の負担となっている問題を取り上げ、他施設と比較して破格の待遇であり改善を求めました。



期日前「移動」投票所の設置を

ひめだ議員は、国政選挙などでの国民の主権者としての選挙権を保障するために、交通不便地域などを回る「移動」投票所を設置するように求めました。

「移動」投票所は、すでに全国的に広がりつつあり、「高齢者に好評」との新聞報道を紹介し、和歌山市での実施を求めました。市は、実施している自治体の課題を含め研究すると答えました。



中村あさと ●厚生委員 ●地震等災害対策特別委員 ●議会運営委員



まちづくりは住民主体で

中村議員は、市が南海和歌山市駅周辺の再開発をすすめている問題で、住民の意見や要望をしっかりと把握して住民主体のまちづくりとなるように求めました。

市が実施した勉強会では、土地の共同化や店舗の改修事業などが紹介されるのみで、交通量の増加・暮らしの利便性への不安、若い人が商売できる制度づくりなどの地元要望とかみあった勉強会のすすめかたを求めました。



バスなど公共交通に抜本的な予算の拡充を

中村議員は、高齢化により運転免許証の返納が増えるもとの、バス路線の廃止・縮小が続いている問題を取りあげ、市民の日常生活や社会参加を保障していくために市の果たす役割は大きく路線バスやコミュニティバスなど公共交通機関の整備への抜本的な予算の拡充を求めました。

市は、公共交通ネットワークを構築し、市民の移動手段を確保・維持していくと、答えました。



松坂みち子 ●厚生委員 ●地震等災害対策特別委員



安心して利用できる介護保険に

松坂議員は、新年度から第7期（2018～2020年度）の介護保険事業となることから保険料の軽減、特別養護老人ホームの建設、利用者本位の介護サービスの提供など、介護を必要とする人が安心して利用できる介護保険となるよう求めました。



とりわけ、自立支援の名のもとに必要とする介護サービスを抑制しないよう強く求めました。市は、プランの変更を強く求めない、利用者本人が理解したうえで必要なサービスを提供すると答えました。

財政状況の判断は国の財政指標のみに頼らずに

松坂議員は、起債（市の借金）残高が増えているにもかかわらず、将来の負担は減るような指標となっていることについて、市の見解をたどりました。

市は国が定めた指標での判断との答弁でしたが、財政の実態は変わらないのに国の計算方法の変更などで財政状況が改善されたかのように判断することや国の指標だけを頼りにすることは市民への責任を果たしたことはないかと主張しました。



森下さち子 ●経済文教委員



新年度予算で国民健康保険料の軽減、保育所の拡充、住宅リフォーム助成制度を要求

森下議員は、市民の暮らしの現況について市の見解をたどったうえで、新年度から国民健康保険事業が県の事業となることから保険料の引き上げとしないように対応すること、年度途中での保育所入所希望者について多くの待機児童がいる問題の解消や2017年度で終了する住宅リフォームへの助成制度を耐震改修とセットにせず再考することを求めました。



市は、観光宿泊者数や有効求人倍率は伸びてきているが、実質賃金は前年同月を連続して下回るなど景気回復は実感しづらい状況にある、県に国民健康保険料負担が増加しないよう働きかける、公立保育所で乳児保育・長時間保育の実施園を拡充し待機児童解消にとりくむ、住宅リフォーム助成は経済効果だけでなく行政課題の解決も含め総合的に判断する、と答えました。



日本共産党市議会だより 2018年1月

日本共産党和歌山市会議員団 TEL435-1113
FAX421-4181 ホームページ <http://jcpwkym.sakura.ne.jp>